

(様式1)

平成26年度試験研究課題設定のための要試験研究問題提案・回答書

(整理番号) 060	提案機関名 横浜川崎地区農政事務所
要望問題名 大型直売所の設置が地域や出荷農家へ及ぼした効果判定について	
要望問題の内容 【 背景、内容、対象地域及び規模(面積、数量等) 】 県内には農協が主体となり設置した直売所が複数店舗あり、開設からの年月が数年以上を経過してきているところも見られるようになりました。 直売所の運営に大きな役割を果たしてきている出荷農家の農業経営に直売所はどのような影響を及ぼしてきているのか、また、直売所自体が地域へどのような効果を及ぼしてきているかを確認し、今後の直売所の推進に役立てていくことが必要と思われます。	
解決希望年限	<input type="checkbox"/> ①1年以内 <input type="checkbox"/> ②2～3年以内 <input type="checkbox"/> ③4～5年以内 <input type="checkbox"/> ④5～10年以内
対応を希望する研究機関名	<input type="checkbox"/> ①農業技術センター <input type="checkbox"/> ②畜産技術所 <input type="checkbox"/> ③水産技術センター <input type="checkbox"/> ④自然環境保全センター
備考	

※ ここから下の欄は、回答者が記入してください。

回答機関名	農業技術センター	担当部所	企画経営部
対応区分	<input checked="" type="checkbox"/> ①実施 <input type="checkbox"/> ②実施中 <input type="checkbox"/> ③継続検討 <input type="checkbox"/> ④実施済 <input type="checkbox"/> ⑤調査指導対応 <input type="checkbox"/> ⑥現地対応 <input type="checkbox"/> ⑦実施不可		
試験研究課題名 (①、②、④の場合)	農産物大型直売所の設置による地域農業へ及ぼす効果の測定(予定)		
対応の内容等	<p>当所では、平成20年度に地産地消の効果測定として大型直売所の開設による農業経営の変化を報告しました。この中では、農地の貸借の促進効果などが農業者の意見から見受けられましたが、数値評価には至っておりません。その後、直売所がさらに増設されていることと、県における直売所設置事業は一段落しておりますので、設置効果の地域間差や、今後の展望についても検討の必要性を考えております。</p> <p>直売所の地域への効果については、焦点を絞らなないと効果測定が難しいので、農家以外の食品業が直売所出荷による経営効果を調査することで御理解をいただきたいと思っております。</p> <p>解決希望年限は1年となっておりますが、課題の大きさから数年かけて順次研究成果をご報告させていただくことで対応いたします。</p> <p>また、研究を進めるにあたっては、調査の御協力についてよろしく申し上げます。</p>		
解決予定年限	<input type="checkbox"/> ①1年以内 <input type="checkbox"/> ②2～3年以内 <input checked="" type="checkbox"/> ③4～5年以内 <input type="checkbox"/> ④5～10年以内		
備考			